Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-06

戦時初期の高等教育機関と災害対応 ： 阪神大水害を事例として

兒玉, 州平

(Citation)
研究論叢, 18:1-14

(Issue Date)
2011-12

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81008667

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008667

KOBE UNIVERSITY

戦時初期の高等教育機関と災害対応

－阪神大水害を事例として－

兒玉　州平
（人と防災未来センター震災資料専門員）

はじめに

よく知られるように、戦時には勤労動員の拡大とともに学校の教育機関としての機能は縮小した。特に1945年4月以降国民学校以外は原則として授業を停止し、学生・生徒は「通年動員」されることとなった[1]。これに伴い、各分野におけるエキスパート養成機関であった各高等教育機関[2]も本来の教育機関としての機能をほとんど失った。戦時には高等教育機関は学生・生徒（なお、以下単に学生・生徒と言った場合高等教育機関の学生・生徒を指す）の動員組織として存立したのである。

学生・生徒の動員先は非常に広範囲に及んだ。田畑や工場、軍用飛行場建設現場への派遣がメインではあったが、中には氾濫河川の復旧工事やダム建設等、災害対策事業への従事も含まれた。表1は本稿で対象とする兵庫県の官立高等教育機関の災害対策目的での勤労動員をまとめたものである。この表によっても、たしかに高等教育機関の学生・生徒が災害対策事業に従事している例が数例に及ぶことが分かる。

ところで従来、戦時研究ではあまり触れられることはなかったが、戦時においても災害は頻発していた。表2は1939-1945年の兵庫県内における災害の発生状況を示したものであるが、風水害を中心として毎年災害が発生していることが分かる。

表2　兵庫県における主な風水害（1939-1945年）

年月	主な被害地域
1939/08	神戸・豊岡
/09	田原・高砂など県南東部
1940/09	兵庫・須磨
/09	三原郡
1941/07	加東郡
/09	尼崎市・武庫郡・但馬地域
/10	県全域
1942/06	淡路島・氷上郡・多可郡・六甲山系
/08	宍粟郡・三原郡
/09	宍粟郡・淡路島・但馬地域
1943/06	揖保郡・氷上郡・多可郡・神崎郡・宍粟郡
/07	淡路島・有馬郡・美嚢郡
/08	但馬
/09	朝来郡など
/09	揖保郡・宍粟郡
1944/08	美方郡
/09	宍粟郡
/09	姫路市
/09	赤穂郡・佐用郡
/10	但馬地域
1945/03	城崎郡

出所）神戸海洋気象台『兵庫気象100年』より作成。

災害は多くの人命を損ない、建築物を損傷させるだけでなく、戦時において特に重要な農業生産・工業生産、インフラ機能などに大きな影響を及ぼす。戦時には国力すべて戦争遂行に注力することが求められていくにもかかわらず、それを大きく阻害する要因として災害が立ちはだかっていた。つまり戦時における災害は、平時以上に深刻な問題なのである。

しかも戦時には、平時であればそれに対応すべく動員される軍隊や在郷軍人会、青年団・消防組などのメン

表1　戦時中の災害復旧目的での高等教育機関の勤労動員

校名	内容	作業開始年月*1)
神戸商業大学	島根県江の川氾濫復旧作業	1944/02
	堰堤改良工事	1944/04
姫路高等学校	島根県三隅・益田における水害復旧作業	1944/06
神戸高等工業学校	不詳	----/--/--
兵庫師範学校男子部	島根県江の川氾濫復旧作業	1944/10
	兵庫県下農村における暗渠排水・堤防構築等	1943/--
兵庫師範学校女子部	兵庫県多紀郡において暗渠排水	----/--
兵庫青年師範学校	兵庫県東北播州地域における農村治水ダム建設	----/--

出所）拙稿「前身各校の昇格運動」（神戸大学百年史編集委員会『神戸大学百年史』通史Ⅱ・新制神戸大学史、2010年）41頁、作道好男・江藤武人［編］『神戸大学工学部五十年史』（財界評論新社、1971年）より作成。
*1）　また、作業開始年月のうち-は不詳であることを示す。

バーは多く召集され外地へ出征していたものも少なくなかったと推測できる。つまり、災害が起こっても戦時には平時よりもそれに対応すべき人員の数が逼迫していた。このため、平時における軍隊や青年団・消防組の役割を補完・代替するものとして災害対応のいわば「素人」である学生・生徒が戦時には動員されていくこととなったと考えられる。

災害対応に学生・生徒が動員されるような状況はいつから行われるようになったのだろうか。

戦前最大の風水害であった1934年の室戸台風[3]の段階では、管見の限り復旧作業の主力は陸軍・警察のほかは青年団であり、学生・生徒が学校ごとに組織的に従事した形跡は見出すことができない[4]。

しかし、それからわずか4年の時をおいて1938年に阪神間で発生した大災害である阪神大水害においては事情が異なる。室戸台風から一転して、学生・学徒にとどまらず、児童に至るまで「勤労奉仕」という形で復旧作業にあたった[5]。その際、神戸商業大学、神戸高等工業学校、甲南高等学校といった兵庫県下の高等教育機関の学生・生徒も復旧作業に加わっている。また、作業にあたった総人数中、学生・生徒・児童の占める割合は青年団やその他の団体に属する人員の割合を上回る[6]。つまり、彼らは復旧作業の主力となったのである。なお、阪神大水害においては、高等教育機関や初等・中等教育機関はもとより、これ以外にも青年団や各種団体、企業等がさまざまな奉仕団を組織して復旧作業にあたった。この結果復旧にかかる人手不足は急速に解消された[7]。

このことから、阪神間で学生・生徒が学校ごと組織されて災害対応を行った最初の事例は阪神大水害であったと考えられる。また、この時点では工場等への学生・生徒の勤労動員が行われていなかったことを考えると、組織的な集団作業という観点からも初めての事例であった。そこで本稿においては、阪神大水害を事例として学生・生徒が復旧作業に従事するに至る過程を検討することとする。ただしここで注目したいのが、果たしてこれが戦時末期における勤労動員と同質のものであったのかという点である。すでに述べたように、この阪神大水害の際、兵庫県下の学校は高等教育機関のみならず、中等・初等教育機関に至るまで復旧作業を行った。従来、その組織的な体制、および動員の規模から考えると、従来組織立って集団で作業に従事する経験を持たなかった学生・生徒が、甚大な災害を目の当たりにする中での出来事とはいえ、戦時末期と同様、非常にスムースに「動員」されているように見える。この理由について、例えば武庫郡本山村（現東灘区）における動員を検討した加藤尚子は、それが日中戦争中という戦時であったため、その時代背景が強く作用し動員がスムースに進んだとした[8]。しかし、1938年という時点を考えるとき、いくら戦時へ突入していたとはいえ、日中戦争開戦後わずか1年が経過したに過ぎない段階であり、1940年代以降の状況と同一視するのは問題があろう。むしろ、この時点での学生・生徒の「動員」には相応の抵抗があったと考えるのが自然である。本稿ではひとまずこの阪神大水害における学生・生徒の動員を戦時末期の動員の先蹤として位置づけ、それとの差異に注目しつつ特に高等教育機関の動員の動向に着目していきたい。特に高等教育機関の動向に着目するのは以下の理由による。

戦時は教育の継続と動員の拡大とがせめぎあいつつ進行していったと考えられる[9]。戦時には特に各機関・企業が多くの高度に専門的な知識を持った人材を求めていたことを考えると、戦時初期には学生・生徒の教育もまた大きな使命であったと考えなければならない。しかし、召集や徴発によって生産現場が人手不足となると、労働力需要を補完するものとして学生・生徒の動員が行われるようになる。

一方で教育に対する期待がありながら、労働力としての学生・生徒に対する期待も高まった。この矛盾が高等教育機関において最も大きく立ち現れたと考えられる。よって、もっとも教育と動員とのせめぎあいが大きかった高等教育機関を取り上げることが最適であろうと判断した。

本稿第Ⅰ節では、戦時初期という特殊な時代背景を捉えるため日中戦争開始後1年という段階で各高等教育機関が置かれていた状況を確認する。続いて第Ⅱ節において、政府の戦時初期における高等教育機関の学生・生徒への期待を概観する。最後に第Ⅲ節・第Ⅳ節によって阪神大水害の発生とそれに対する各高等機関の対応を検討する。

本稿においては、兵庫県におかれた高等教育機関のうち、特に「動員」という文脈から各校の対応に注目するため、校地が阪神大水害の大きな被害を受けることがなかったにもかかわらず復旧作業に動員されることとなった神戸商業大学、神戸高等工業学校に注目する[10]。

Ⅰ 戦争の勃発と高等教育機関における教育の変化

1937年7月7日の盧溝橋事件を契機として日中戦争が勃発した。戦線は日々拡大し、1937年12月には南京が陥落、日本軍の攻勢は華中から華南の都市に及んだ[11]。戦争の激化に伴い1937年中から主に経済面での統制が強化され、軍事工業動員法適用法にはじまり輸出

表3『国民経済雑誌』に掲載された論文*（1936年1月-1938年7月）

年/月	タイトル	著者
1937/01	小売・大量販売及び売買	平井泰太郎
/03	貨幣平衡資金論（其一）	田中金司
	消費大衆の要請と提案	平井泰太郎
/04	和議の主体：和議債務者に就て	齋藤常三郎
	トーマス・アクィナスと近世思潮（其一）	五百旗頭眞治郎
	費用補償計算の態様：操業度に関連して	久保田音二郎
/05	静態の構想と其の理論的及実践的意義	丸谷喜市
	「交易条件」に就いて（其一）	藤井茂
/06	帳簿価額について：評価準則に関連して	原口亮平
	トーマス・アクィナスと近世思潮（其二）	五百旗頭眞治郎
	「交易条件」に就いて（其二）	藤井茂
/07	取引所自由性から取引所連帯性へ：経済自由から経済連帯への一面相	福田敬太郎
/08	破産者の管理処分権の剥奪	齋藤常三郎
/09	米国に於ける小売業統制策	内池廉吉
	原価計算の会計組織	林健二
/10	我国金政策の発展	田中金司
	資本利子論への一文	新庄博
/11	最近に於ける国際貿易政策の傾向	瀧谷善一
/12	中小商工業統制機関としての中世ギルド	内池廉吉
1938/01	独逸商工経済の構成：特に保険の事情を考慮して	白杉三郎
/02	配当すべき利益について	原口亮平
	外国貿易上の利益（其一）：比較生産費の原理の吟味	藤井茂
/03	破産債権者集会に就て	齋藤常三郎
	近世自然法学者の社会職分論	上田辰之助
	気候地理学上よりみたる満州移民	田中薫
/04	貨幣の価値の本質（其一）	田中金司
	経営価値について	林健二
	外国貿易上の利益（其二）：比較生産費の原理の吟味	藤井茂
/06	ハーヴァード景気指数の統計技術的変遷	柴田銀次郎
	信託概念について	新庄博
	超過損害再保険に就て	白杉三郎

出所）『国民経済雑誌』各号。

＊『国民経済雑誌』に掲載された論文のみ掲出しており、資料紹介・研究紹介等は含めていない。

入等臨時措置法、臨時資金調整法、臨時船舶管理法などが1937年9月10日に成立している。また、1938年に入ると物資動員計画が発足、4月には国家総動員法・電力管理法が公布された[12]。

表4『国民経済雑誌』に掲載された時論（1937年1月-1938年7月）

年/月	タイトル	執筆者
1937/01	輸入統制に就て	瀬谷善一
/02	百貨店形態の形式と内容：百貨店法案上の百貨店	平井泰太郎
/05	百貨店統制の目標	平井泰太郎
1938/01	戦争景気と事変相場	福田敬太郎
/02	支那に於ける紙幣発行制度	十亀盛次

出所）『国民経済雑誌』各号。

阪神大水害における学生・生徒の「動員」を検討する前に、こうした時代環境の変化を受け、両校においてどのような教育の変化が起こったかを概察しておく。

（1）神戸商業大学

日中戦争の勃発を受けて神戸商業大学（以下、神戸商大と略称）教授の平井泰太郎は、1938年に『神戸商大新聞』に2度にわたって、現在政府が進めている経済政策、なかんずく経済統制・配給などについて、研究機関としての立場から積極的な発信すべきであるという記事を寄稿している[13]。ただし、このような動きは限定的であり、同校の教育研究活動が1938年段階でそれほど大きな変化したわけではない。

例えば表3は1937年から阪神大水害が発生した1938年7月まで神戸商大発行の研究雑誌『国民経済雑誌』に掲載された論文タイトルを掲出したものである。特に1940年代に戦時統制や配給に関して多くの論文が掲載されたのに比べれば、戦時を直接的に意識した論文はほとんどない。また時代背景を反映したものと思われる時論を併せて考察しても（表4）、いまだ戦時への極端な傾斜は見られないといえよう。

また、開講科目についても同様である。1938年の段階では、1940年度に6名の教官によって「時局経済問題」が開講され、その他「国際原料問題」「貿易理論の諸問題」「国家企業論」などが授業科目に加わったような変化はいまだにみられない[14]。

それでは最後に神戸商大の教育の変化を確認するために、卒業論文の題材の変化を見てみよう。1941年以降急激に中国大陸や占領地関係、戦時経済を題材とした卒業論文が増加するものの、1938年段階ではいまだ1930年代前半からの経済統制論や経済理論研究に属するものがほとんどである[15]。

こうしたことから、この時点では神戸商大において戦時を極端に意識した教育が行われるには至っていなかったと思われる。

（2）神戸高等工業学校

一方、神戸高等工業学校（以下、神戸高工）における事情は、神戸商大とは若干異なる。校長古宇田實を中心として急激に精神的な締め付けが進んでいたからである。古宇田は日中戦争勃発後、『神戸高工新聞』上でもたびたび「銃後への備へ」の重要性を述べ学生の意識の変容を訴えるようになっていた[16]。

それに加え1937年7月9日には「高工三社」遷座祭が行われ、学校の敷地内に神社が誕生した[17]。以来、月例祭として月に一度学生代表と教官代表が礼拝を行う儀式が行われた[18]。また、同年からは学校行事であった展覧会・運動会が中止され[19]、1938年に入ると「断髪」が奨励されるなど華美を禁ずる雰囲気が醸成された[20]。

しかし、この段階での古宇田のねらいは、学業を制限して精神的活動に従事させようとしたというよりは、むしろ授業内容を充実させ、生徒が高度な専門性を身に付けさせることを意識していたと思われる。1938年の段階で古宇田がいみじくも述べているように、高工の生徒は工業技術のエキスパートとして「国家に貢献する御用を働」くことが重要で、そのために神戸高工の教育内容が「物数寄や御座成なりのもので」あってはならないと考

えていたのである[21]。そのため、授業期間外のたとえば夏季休暇も「寝そべつて小説に読みふけると云ふ類」のものではあってはならず、専門的な実習に長期間学生を従事させるようになっていた[22]。その意味ではのちの1940年代に同校が授業数を削減、もしくは中止して、動員や教練・修練を優先したのとは位相が異なっていたといえよう。

Ⅱ 「勤労作業運動」の実施計画

さて、阪神大水害の直前の1938年6月9日には、いわゆる「集団的勤労作業運動実施ニ関スル件」が文部省から各校に通牒され、ドイツをモデルとした「集団勤労作業」が全国的に実施されていく[23]。それに伴い「専門学校等ノ集団的勤労作業運動ノ実施ニ関スル要項」があわせて通達されている。以下やや冗長ではあるが、後論との関係で重要であるため、いくつか条文を抄出しておきたい。

> イ、実施期間ハ夏季休暇ノ始期終期其ノ他適当ノ時期ニ於テ概ネ五日ノ程度ヲ目標トシ実際ノ事情ニ応ジ学校ニ於テ適宜之ヲ定ムルコト
>
> （中略）
>
> ハ、勤労作業ノ実施ニツイテハ左ノ諸点ニ留意スルコト
>
> （一）生徒ハ洽ク本運動ニ参加セシムルコトトシ、必要ニ応ジ適宜班ヲ分チテ実行スルコト
>
> （二）教職員ハ挙ツテ之ニ参加シ生徒ト一体ニナリテ其ノ実績ヲ挙グルニ努ムルコト
>
> （三）作業期間中ハ現場ノ状況ニ応ジ可成最寄ノ学校校舎、寄宿舎、寺院等ノ設備又ハ天幕設備等ヲ利用シ参加全員寝食ヲ共ニシテ規律節制ノ中ニ訓練アル生活ヲ体験セシムルコト[24]
>
> （後略）

このように学生・生徒の「集団勤労作業」の期間は5日程度と設定された。（なお、中等学校高学年以上はおおむね5日以上、中等学校低学年については3日以上の集団勤労作業を行うよう勧奨されていた[25]。）また形式については、教職員・学生・生徒全員が寝食を共にしつつ作業を行うことを定めていたが、その内容について明確な規定はなかった。ちなみに、「学生生徒ノ集団勤労作業運動ノ実施ニ関スル要項」には、学校等の整備、応召軍人遺族家族の農事手伝い、神社・寺院等の清掃、防空設備の整備作業など8項目が紹介されている[26]。しかし、これらはあくまで参考であって、実際の内容については概ね各校の判断に委ねられた。

この結果、学校によって作業内容には差異が生まれることとなった。神戸高工ではこの通牒を受けて、規定の5日を上回る約1週間の日数を設定し、前後2班に分かれて前者は兵庫県の園芸場の開墾作業に従事[27]、後者は学校敷地内へ防空壕を建設することを決定した[28]。

一方、神戸商大の大教授会おいては通牒を受けて次のような議論が行われている。同大では1938年7月10日より勤労作業を行う予定であった。ただし議論の過程で「労働は我々には板に付いてゐない」ため、学生と一緒に研究することで替えられないかという意見が出され、さらには「各学校は勤労道場ではないのだから（中略）今日の学校の設備制度では松下村塾的なことは出来ぬ（傍点執筆者、なお特に断らない場合以下も同様とする）」などという不満も出されたことは注目に値する[29]。特に学長である田崎慎治は「文部省は突飛なことをやるとか独逸のまねをやるとかいふのは軽率である」とまで発言し[30]、総じて教官の発言からは文部省の通牒に対する反発や困惑が窺える。

結局案として採用されたのは、草むしり、小路の建設などであった。つまり、神戸高工と異なり神戸商大における議論からは、「勤労作業運動」に対する消極的な態度ー教育への支障をきたさない程度に留めたいというーが明白であり、通牒一下、勤労作業に邁進するという姿勢は日中戦争後一年が経過したこの時期は未だに醸成されていなかったと言える。

こうした差異は決して神戸高工と神戸商大の間のみに存在したわけではなく、全国的なものであった。表5は一例として近畿地方に設置された高等教育機関の1938年度におけ

表5　近畿の各高等教育機関の勤労作業内容

校名	作業内容	日数	備考
大阪帝国大学	海岸清掃、山道及弓場改修	5or52	
大阪商科大学	構内清掃、グランド整理	5	予科5日
京都府立医科大学	軍隊兵器手入等	2or4	予科5日
同志社大学	構内清掃・図書整理	5	専門学校5日、予科5日
龍谷大学	陸軍墓地等清掃	3	予科3日
大谷大学	学内清掃等	5	専門部5日、予科5日
立命館大学	軍隊兵器等手入	5	専門部5日、予科5日
関西大学	学内道路排水、学内清掃等	5-6	専門部5日、予科5-6日
高野山大学	整地作業等	5	
関西学院大学	採取運搬、道路修理等	5	専門部5日、予科5日
第三高等学校	学内改修・清掃	4	
大阪高等学校	学内清掃・除草等	5	
姫路高等学校	プール建設等	5	
浪速高等学校	運動場予定地の開墾	5	
大阪外語専門学校	校内清掃等	5	
大阪商業大学高等商業部	校内清掃等	5	
京都専門学校	校内除草等	5	
仏教専門学校	校庭整地等	6	
天理外国語学校	消防自動車道路工事等	5	
大阪高等医学専門学校	新運動場建設	5	
大阪歯科医学専門学校	校内除草等	5	
大阪薬学専門学校	山林田畑開墾等	5	
京都薬学専門学校	村道及びハイキング路修理等	5or8	
京都高等蚕糸学校	農場作業等	5	
京都高等工芸学校	土台増築、校庭除草・整地等	5	
彦根高等商業学校	土砂運搬等	6	
和歌山高等商業学校	土砂運搬等	5	
同志社高等商業学校	道路改修等	5	
奈良女子高等師範学校	校庭美化等	6	
京都府立女子専門学校	託児所指導、耕地除草開墾等	12-18	
大阪府女子専門学校	征衣裁縫・校内清掃除草	6-7	
神戸女学院専門部	校内・道路清掃等	5	
同志社女子専門学校	園芸・校内清掃等	5	
京都女子高等専門学校	校内清掃・市道清掃等	5	
梅花女子専門学校	神社清掃等	5	
樟蔭女子専門学校	裁縫	5	
相愛女子専門学校	校内外清掃等	5	
大谷女子専門学校	征衣裁縫	5	
大阪女子高等医学専門学校	運動場補修・校内清掃等	5	
神戸女子薬学専門学校	校庭除草等	5	

出所）文部省教育調査部『集団勤労作業の概況』1939年（東京大学総合図書館蔵）、169-197頁より作成。
なお、水害復旧作業に従事した神戸商大・神戸高工のほか、甲南高等学校、兵庫県立神戸高等商業学校、関西学院専門部高等商業学部、神戸高等商船学校は除外している。

る勤労作業をまとめたものである。この表を見ると、作業日数はおおむね5日から6日に設定されているものの、その作業内容は校内除草、清掃といった軽度のものから開墾・土砂運搬など重労働なものまでさまざまである。これをさらに全国規模にまで拡大してみると、期間も東京帝国大学や東北帝国大学のように1日で終了した機関もあれば、東京慈恵医科大学のように31-46日間に設定され、満蒙、華北地域へ学生を派遣した学校もあった[31]。

Ⅲ 阪神大水害の発生

さて、このように各校が集団勤労作業を予定する中、1938年7月5日に阪神大水害が発生した。

表6 阪神大水害における兵庫県下の河川決壊

河川名	主な決壊場所	決壊日	最大水位
猪名川	川辺郡伊丹町	7月5日	4.80
藻川	川辺郡伊丹町	7月5日	4.50
武庫川	武庫郡大庄村	7月4日	3.33
篠山川	多紀郡八上村	7月4日	3.01
明石川	明石市	7月5日	3.00
加古川	加古郡加古川町ほか	7月4日	5.80
佐治川	氷上郡成松町	7月4日	2.50
市川	飾磨郡花田村	7月4日	3.09
夢前川	飾磨郡余部村	7月4日	2.87
揖保川	揖保郡竜野町ほか	7月4日	2.82
千種川	赤穂郡尾崎村ほか	7月5日	4.61
洲本川	津名郡洲本町ほか	7月5日	4.50
三原川	三原郡市村ほか	7月5日	3.00
圓山川	城崎郡豊岡町	7月4日	4.92
竹野川	城崎郡竹野町	7月4日	1.50
大屋川	養父郡市場村	7月5日	2.21
八木川	養父郡八鹿町	7月5日	2.00
矢田川	城崎郡香住町	7月5日	2.40
岸田川	美方郡浜坂町	7月5日	1.90

出所）兵庫県救済協会『昭和十三年兵庫県水害誌』1940年、56-57頁より作成。

1938年には兵庫県内を中心として、6月中から弱雨が続いていたが、7月3日より激しい雨が断続的に兵庫県を襲った[32]。表6に示したように、すでに3日から4日にかけて兵庫県内では河川の氾濫が相次ぎ、鉄道を始めとする交通は寸断され[33]、7月5日には神戸市の中心部が水害に襲われたのである。神戸市内の被害状況は図1（災害状況図）の通りである。紙幅に限りがあり、被害状況を詳述することは避けるが、被害は兵庫県全域におよび、その概略は表7の通りである。

表7 阪神大水害の被害状況

死者		689 名
負傷者		1,463 名
行方不明者		42 名
家屋被害	流失・倒壊・埋没	5,429 戸
	半壊	7,726 戸
	流失・倒壊	513 戸
	半壊	359 戸
	床上浸水	39,021 戸
	床下浸水	100,423 戸
橋梁流失		584 ヶ所
道路決壊		2,301 ヶ所
堤防決壊		1,219 ヶ所
田畑流失・埋没		3,536 町歩
浸水田畑		11,179 町歩
船舶流失		19 隻

出所）神戸海洋気象台『兵庫県の気象：空と海を見つめて100年』、財務省印刷局、2001年、35頁。

Ⅳ 災害復旧作業

（1）神戸商業大学

この大水害を受け、神戸商大では、当初の予定を変更し、前期の集団勤労作業として7月5日から7月9日までと、同月10日から12日まで水害復旧作業を行った[34]。

作業場所は大学が所在する地区でもある高羽（神戸市灘区）であった[35]（写真1）。



写真1 高羽の被害状況

出所）神戸市役所『神戸市水害概観』、1939年、7頁

灘区は石屋川・都賀川・西郷川といった河川が集中しており、そのすべてが氾濫したため兵庫県全区の中で最も多くの死者を出した[36]。高羽はこのうち天井川である石屋川のすぐ西側に位置し（位置関係については、図1を参照）、その上高羽付近で川が湾曲していたため大きな被害を出した。溢れた水の水深は深いところで1.8mを超え、しかも上流から土石を伴って押し寄せたため、流失倒壊家屋は1,000戸を超えた[37]。この影響で水害後高羽には深いところで6mを超える土砂が62万㎡にわたって残され、その土砂量は18万6,500㎥に上った[38]。

そのため、高羽地区における水害復旧作業は主に土砂搬出作業となった。それでは、その作業内容はどのようなものであったのだろうか。

以下、当時の新聞記事より引用する。

〔1938年〕七月七日此の決潰箇所一帯を（中略）元の川筋を掘り出し水道をつけるべく奉仕団の応援作業と千人近くの人夫を動員して作業に取りかかつたのであるが炎熱は砂原に反射して一層烈しく加ふるに現場に到達する道路が全部土砂の山であるため材料を運搬するのも容易な業ではなかつた

叺に砂を入れて両岸に土嚢を積み仮堤防を作り河の堀上げを敢行するのだが新しく河を作るのと変りない（中略）鉄筋コンクリートの橋梁は破壊しないと橋の下に密着して居る流木、石、土砂の搬出出来ないのでハンマーで破壊した。（中略）腹も立つが全く原始的な人手に依る作業より外に方法はなかつた[39]

この作業は7月7日以降継続的に行われた。8月の豪雨で石屋川が再出水したため作業は困難を極めたが、9月に至りようやく完全復旧をみた。このことを考えると、7月5日から作業にあたった神戸商大はその初動は非常に速かったものの、復旧作業に従事した期間は非常に限定的なものであったことがわかる。

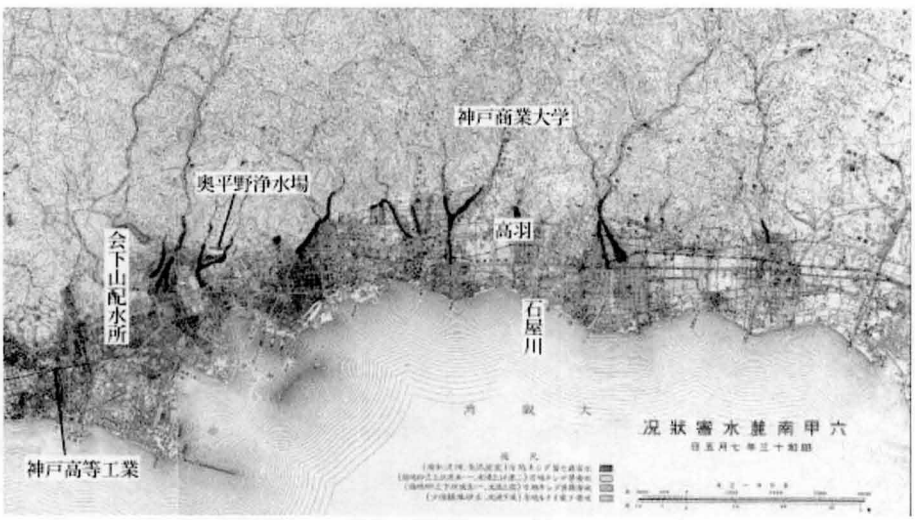


図1　阪神大水害被害状況図

出所）甲南高等学校々友会[編]『阪神地方水害記念帳』、1938年、口絵

さらに、特に注意が必要なのは、神戸商大学生の参加人数である。表8は学生が何日間復旧作業に従事したかを示したものである。この表をみると、文部省の通達にある5日以上の作業という条件を満たした学生はむしろ圧倒的な少数派であったことが分かる。1日のみしか参加していない学生は50人おり、1日も参加していない学生も数百人規模で存在した[40]。

表8 神戸商業大学学生の復旧作業参加日数

（単位:人）

参加日数	人数
1日	50
2日	57
3日	58
4日	44
5日	28
6日	16
7日	19
8日	6
9日	7
10日	9
11日	3
12日	2
13日	1
14日	3
15日	10
総参加人数	313

出所)「土の香に，汗の香に味ふ労働の醍醐味！ 集団勤労成功裡に終了」『神戸商大新聞』1938年9月23日。

神戸商大では、9月に入ってからも集団勤労作業として、3日間登校道に残された土砂の運搬、草刈り、登校道の地均しを行った。ただし、この作業は午前8時から12時まで4時間の比較的軽微なもので、その学生の参加人数は9月8日が40名、9日は50名、10日は47名であった。1938年7月の段階で神戸商大には600名を超える学生がいた[41]ことを考えると、その参加人数は非常に少ないことが分かる。

（2）神戸高等工業学校

神戸市須磨区水笠通（現長田区）に位置した神戸高工は、水害によって校内が浸水し軽微な被害を受けた。そのため7月7日に校内の清掃作業を行ったほか、7月12日から7月16日までのあわせて6日間を前期の集団勤労作業として水害の復旧作業を行った[42]。

復旧作業として学生が派遣されたのは、奥平野浄水場および会下山配水所[43]であった[44]（位置関係については図1を参照のこと）。このうち、会下山配水所は4日ごろからすでに堤防の決壊が始まり、土砂が林田区車池町付近に流出していた[45]。また、奥平野浄水場の被害は特に甚大で、「大小溜池ノ決潰アリ忽チニシテ修羅場化シ背山ニハ大小数条ノ土砂ノ飛瀑ヲ作リ一瞬ニシテ広大ナル八個ノ濾過池ヲ埋没シ去」った[46]。被害後その泥土が乾燥し、金属の結晶のようになっていたという[47]。この他各地の貯水池および浄水場が大きな被害を受けたため、神戸市の水道施設は壊滅状態となった。

この危機を脱するため神戸高工生徒は、ときに34℃を記録する猛暑の中、この土砂の搬出作業を行った[48]。しかし、ここで注意が必要なのは、神戸高工生徒の作業は会下山配水所、奥平野水源地あわせて5日間のみの作業であった点である。奥平野浄水場の完全復旧が9月8日[49]、神戸市の取水制限が解除されたのが10月1日であったことを考えると[50]、必要とした作業のうち初期のわずかな部分に従事したに過ぎないことが分かる。

では神戸高工生徒の参加人数はどれほどであっただろうか。『神戸高工新聞』によれば、土木科・建築科を筆頭として「有志三百名」であったという[51]。この当時神戸高工には本科生だけで638名が所属していたから[52]、参加は総生徒数の半分に満たなかったことになる。しかも、その実施時期に注目してみよう。神戸高工では7月9日に第一学期終業式および高工三社祭が執り行われている。つまり、勤労作業は被害直後ではなく、第一学期の終了を待って行われたのである[53]。



写真2　神戸商業大学学生の復旧作業
（神戸大学附属図書館大学文書史料室蔵）

また、古宇田が重視していた生徒の夏季実習については神戸市内が復旧作業の最中であったにもかかわらず予定通り行われた。たとえば建築科2回生では、7月14日から7月23日という同校の集団勤労作業のさなかに行われた。つまり、実習が集団勤労作業に優先して行われたのである。実習の作業内容は兵庫県加古郡高砂町における実測であったが、食事は「ピチゝゝとしたトマトが食へる、牛肉が食ひたいと云へばおばさん早速じやが芋と煮てくれる」というものであり、夜は「麻雀、トランプ、あみだくぢに夏は更ける」ものであり、災害復旧の最中に行われた実習としては悠長にも思われる[54]。

また、後期の集団勤労作業として、妙法寺川の土砂浚渫が行われた[55]（写真2）。しかし、参加者の回想によれば全学的なものではなく「何人かの同僚とそれに参加」する性格のものであったという[56]。

表9　兵庫県下初等・中等教育機関の水害復旧作業（判明分のみ）　（単位:人）

作業場所		校名	学校所在地	人数*1)*2)	作業日数
神戸区		灘中学校	武庫郡	60	n.a.
		関西学院中等部	川辺郡	35	n.a.
		県立第一中学校	灘区	226	n.a.
		下山手青年学校	神戸区	35	n.a.
		神戸商業青年学校	神戸区	235	n.a.
湊区		県立工業学校	湊区	250	2
		兵庫高等小学校	兵庫区	950	6
		楠高等小学校	湊東区	980	7
		県立神戸第二中学校	林田区	300	1
		神戸青年学校		130	1
		村野工業学校	林田区	735	2
		三菱職工学校	兵庫区	750	5
		川崎東山学校	兵庫区	1,130	12
		加古郡古川町商工実習学校	加古郡	50	1
		和田青年学校		50	1
		第一神港商業学校	兵庫区	720	1
		飾磨郡広村青年学校	飾磨郡	80	1
		北神商業学校（夜間部）	葺合区	160	1
武庫郡	住吉村	兵庫県師範学校	武庫郡	2,500	13
		灘中学校	武庫郡	1,350	5
		甲東青年学校	武庫郡	19	1
		関西学院中等部	川辺郡	15	1
		尼崎中学校	尼崎市	850	6
		甲陽中学校		1,280	3
	本山村	兵庫県師範学校	武庫郡	131	4
		灘中学校	武庫郡	225	3
		本山第一小学校（高等）	武庫郡	100	2
		本山第一小学校	武庫郡	130	2
		関西学院中等部	川辺郡	100	4
		神戸女学院	武庫郡	36	2
		尼崎中学校	尼崎市	680	5

出所）神戸区復興委員会『神戸区水害復興誌』、1939年、312-313頁、神戸市湊区役所『湊区水害誌』、（湊区教化協同会、1939年）、731-743頁、住吉村『昭和十三年大水害誌』、1939年、24-26頁、本山村役場『本山村水禍録』、1940年、74-49頁。
*1）人数はすべて延人数。
*2）本山村の兵庫県師範学校、本山第一小学校の人数には職員数も含まれている。

V 県内小中学校および青年学校の勤労動員との比較

さて、高等教育機関とは別に県下の初等・中等学校や青年学校も水害復旧作業に従事していた。最後に高等教育機関の水害復旧作業の特質を検討するため、初等・中等教育機関との比較を試みておく。

水害復旧作業への従事は、青年学校や小学校は概ね各学校の任意に任されたが[57]、中等学校については兵庫県学務部によって計画的に実施された。神戸市内、神戸市近接地域の中学校は7月15日から20日まで、同月21日より8月21日まではさらに尼崎市・伊丹町のほか姫路市や各郡部中学校がそれに加わった。作業内容は、①各河川の土砂除去・運搬作業、②奥平野浄水地・布引貯水池復旧作業、③神戸駅、三宮駅等市内各所の土砂除去・清掃作業の3つにわかれた。その延人数は2万人弱に及ぶ[58]。

表9は作業地区の判明する中等以下の教育機関の水害復旧作業一覧である。この表でわかるように、初等・中等学校は学校所在地にかかわらず、区域・郡域・市域を超えて出動していたことがわかる。また灘中学校や関西学院中等部、尼崎中学校のように複数個所に生徒が派遣されていた学校もあり、これは企業内に作られた三菱職工学校（三菱造船所）や川崎東山学校（川崎造船所）を含む各青年学校も同様であった[59]。

中等学校が学校一斉に夏季休暇を返上して作業に従事し、その作業地域も必ずしも学校の近隣に限定されなかったことを考えると[60]、上級学校である神戸商大、神戸高工ともに作業地区は学校の近隣であり、日数・作業内容は非常に軽いものに設定されていたといえる。

他にも、県下の高等教育機関のうち、姫路高等学校は7月7日という水害復旧の真っただ中に集団勤労作業を行ったにもかかわらず、その内容は水害とは無縁の校内の水泳プールの建設であった[61]。この事例からも、初等・中等教育機関に比べ高等教育機関は、より自由度の高いところで水害復旧に従事するかどうか決定できていたことが分かる。

このように、一律「動員」されたようにみえる高等教育機関と初等・中等教育機関とではその内実は全く異なったものであったことが分かる。まだまだ高等教育機関の学生・生徒は「守られた」存在であった。神戸高工の生徒が夏季実習を優先できたように、政府にとっても学校自身にとっても学生・生徒の使命は各分野のエキスパートとして貢献することだと考えられていたといえよう。

おわりに

今回のように、県下のさまざまな学校が同じ作業に従事するような「動員」が可能となったのは、阪神大水害という未曽有の大災害が神戸市を中心として甚大な被害をもたらしたからであった。

その中にあって高等教育機関も被災地の中にあって―多分に心情的に―復旧作業に従事せざるを得ない状況が生まれたと考えられる。

そのために、灘区というもっとも被害の大きかった地域に所在した神戸商大は、もともとは集団勤労作業に消極的であったにもかかわらず、災害復旧への従事は神戸高工よりも迅速であった。これは、校地が位置する地点の被災度や緊急性に左右されたものであったこと考えられる。

一方、神戸高工は授業終了を待って集団勤労作業を本格的に開始し、しかも実施にあたっては夏季実習を優先したことはすでに述べた。このことは、戦時においても、まだその初期の段階では高等教育機関の学生・生徒には優先されるべきはその専門分野への熟達であるという意識があったことを示していると考えられる。

また両校に共通してみられるように、いく

ら被災地の中にあっても、完全復旧に至るまで継続的に作業に従事するほどの積極性はない。参加についても強制ではなかった。その意味では初等・中等学校に比べて相対的に軽く、期間も短い作業への従事にとどまったのである。

一方で同じ兵庫県下にあった姫路高等学校の事例をみると、同じ兵庫県下であっても一歩被災地を外れれば水害復旧には従事しておらず、大災害に際して被災地外の高等教育機関までが動員されるような枠組みは未だ完成していなかったことが分かる。戦時末期には、県域すら超えて学生・生徒が長期・継続的に動員されたことを考えると（表1）、大きく様相が異なる。

このように災害復旧事業に対する高等教育機関学生・生徒の「動員」は、その戦時初期には「集団勤労作業」の実施時期や、学校が被災地内に位置することなどさまざまな要因がタイミングよく合わさったためになかば偶発的に実現したものであった。このような体制が戦時末期のように転回していくには、さらなる戦時の深化が必要であったといえる。ただし、阪神大水害の復旧に学生・生徒が従事したという経験は、この後学生・生徒の動員体制が構築されていく中で重要な前例となったと思われる。この点については次稿以降の課題である。

※本稿は2011年7月12日～12月4日まで開催した人と防災未来センター資料室企画展「兵庫と水害」の成果の一部である。
※史料の収集にあたっては、神戸市文書館、神戸大学附属図書館大学文書史料室のご協力を得た。記して謝したい。

---

[1]文部省［編］『学制百年史』記述編、帝国地方行政学会、1972年。

[2]なお、本稿において高等教育機関とは、大学、高等学校、予科等の専門学校、高等師範学校、高等商業学校、高等工業学校等の実業専門学校を指す。

[3]室戸台風は1934年9月20日から22日にかけて日本列島を縦断した台風で、その中心気圧は日本観測史上最低の912hPaであった。特に阪神間を中心として甚大な被害をもたらし、その被害は全国で死者・行方不明者3、306名、負傷者14、994名、住家全半壊93、740戸、浸水家屋401、157戸に上った（国立天文台［編］『理科年表』平成23年版、丸善株式会社、328頁、力武常次・竹田厚［監修］『日本の自然災害』、国会資料編纂会、1998年、454-455頁）。

[4]大阪市『大阪市風水害誌』、1935年、大阪府［編］『大阪府風水害誌』大阪府、1936年、神戸市社会課『昭和九年九月二十一日神戸市風水害誌』、1935年、『昭和九年兵庫県『昭和九年風水害志』、1935年。

[5]神戸市教育部社会教育課［編］『神戸市水害復興勤労奉仕記念』、神戸市、1938年、（神戸市文書館蔵）、16-18頁。

[6]兵庫県学務部『昭和十三年七月水害復興勤労奉仕』、1939年、64頁。

[7]関屋延之助（兵庫県知事）「豪雨ニ因ル被害状況ノ件（第三報）」『本邦変災並救護関係雑件　関東関西地方水害関係（昭和十三年）』、外交史料館蔵、I-6-0-0-041）30頁。これによれば7月9日の段階ではほとんど人手不足は解消されている。

[8]「昭和13年『阪神大水害』における旧本山村（現神戸市東灘区）の災害対応と復旧支援」（『自然災害科学』、26-3、2007年11月）。同論文は本山村役場『本山村水禍録』（1940年）にのっとった点が多く、事実関係の推測が多いほか、なぜ1938年という戦時突入直後に大規模な動員が行い得たのかの理由の説明などについて検討の余地が多く残されているように思われる。

[9]このせめぎあいに注目したものに福嶋寛之「教育の戦時：学徒勤労動員と教育の存亡」『史学雑誌』114-3、2005年3月がある。

[10]なお、阪神大水害の復旧作業に従事した高等教育機関としてはほかに甲南高等学校、

関西学院専門部高等商業学部、神戸高等商船学校、兵庫県立神戸高等商業がある。ただし甲南高等学校は校舎が甚大の被害を受けた学校であり、作業内容も自らの学校の復旧に重点が置かれたことから「動員」という文脈から外れることから除外した（保々隆矣［編］『阪神地方水害記念帳』、甲南高等学校、1938年）。またその他の機関は資料上の制約から本稿では割愛せざるを得なかった。

[11]日中戦争の推移については、波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』（慶応義塾大学出版会、2006年）を参照した。

[12]原朗［編著］『日本の戦時経済』（東京大学出版会、1995年）を参照。

[13]「商業大学の再建」(1)(2)、『神戸商大新聞』、1938年9月23日・10月25日。

[14]『神戸商業大学一覧』昭和十一年度、昭和十三年度、昭和十五年度。

[15]神戸商業大学『論文整理簿』、各年次（神戸大学付属図書館大学文書史料室蔵、201020506440000-201020506520000）。

[16]古宇田實「緊張の今夏の行事」『神戸高工新聞』1938年8月10日。

[17]『高工新聞』102号、1937年9月15日（神戸大学附属図書館大学文書史料室蔵2011210P1200079）。

[18]作道好男・江藤武人［編］『神戸大学工学部五十年史』（財界評論新社、1961年）、366-367頁。

[19]前掲『神戸大学工学部五十年史』276頁、神戸大学百年史編集委員会『神戸大学百年史』通史編Ⅰ、2002年、520頁。

[20]「思想善導は頭から」『高工新聞』110号、1938年5月10日（神戸大学附属図書館大学文書史料室蔵2011210P1200085）、前掲『神戸大学工学部五十年史』276頁。

[21]1937年の工業技術員養成科の設置、1939年の精密機械科の設置はこの点を強く推し進めようとした結果であったといえる（神戸高等工業学校『神戸高工一覧』昭和十二年度・昭和十四年度）。

[22]前掲古宇田「緊張の今夏の行事」。

[23]いわゆる集団勤労作業については、逸見勝亮『師範学校制度史研究：15年戦争下の教師教育』（北海道大学図書刊行会、1991年）、米田俊彦『教育審議会の研究：中等教育改革』（野間教育研究所、1994年）、小野雅章「集団勤労作業の組織化と国民精神総動員：宮崎県祖国振興隊を事例として」（日本大学『教育学研究』66-3、1999年9月）などがある。

[24]文部省教育調査部『集団勤労作業の概況』、1941年、250-252頁。

[25]文部省［編］『学制百年史』、ぎょうせい、1972年。

[26]「学生生徒ノ集団勤労作業運動ノ実施ニ関スル要項」（陸軍省徴募課「男女学生生徒ヲシテ実施セシムヘキ集団勤労作業ニ関スル件」、アジア歴史資料センター、レファレンスコードC07090808800の添付資料）。

[27]「昭和十三年六月廿三日大教授会〔議事録〕」『神戸商業大学教授会記録綴　s10。6-14。7』（神戸大学附属図書館大学文書史料室蔵、201020504860000）、2頁目。

[28]前掲『神戸大学工学部五十年史』82頁。

[29]前掲「昭和十三年六月廿三日大教授会〔議事録〕」3頁目。

[30]同上5頁目。

[31]一般的に、高等学校は軽く、農業系の機関は重い作業を課す傾向にあった（文部省教育調査部『集団勤労作業の概況』1939年、169-197頁、東京大学総合図書館蔵）。

[32]兵庫県測候所『昭和13年7月3日夕-5日午過神戸市及び其の近傍に於ける稀有の豪雨の概報』兵庫県測候所、1938年、人と防災未来センター蔵。

[33]「鉄路に水禍頻り　山陽・山陰両線不通　列車立往生、運転乱る」『大阪毎日新聞』、1938年7月4日夕刊、なお、鉄道の被害状況については特に大阪鉄道局『水害記録』、1940年（大阪大学文学部資料室蔵）を参照した。

[34]「土の香に、汗の香に味ふ労働の醍醐味！集団勤労成功裡に終了」『神戸商大新聞』1938年9月23日。なお、集団勤労作業内容の変更は1938年7月7日の大教授会でも話し合われておらず、どのような意思決定を経て変更が加えられたのか定かではない。

[35]「復興の街を行く」『大阪朝日新聞』1938年7月14日。

[36]神戸市役所『神戸市水害誌』、1939年、244-255頁。

[37]前掲『神戸市水害誌』、175頁。

[38]「大水害復興の苦心（8）」『神戸新聞』1939

年6月23日。
[39]前掲「大水害復興の苦心（8）」。
[40]しかも表8に掲出した参加日数は学校主催の作業のみならず、居住地やその他の町内会等を通じて参加した日数も含まれている。そのため学校の勤労作業に参加した日数はさらに少なくなる。
[41]神戸商業大学『神戸商業大学一覧』、1938年6月。
[42]神戸高等工業学校『神戸高工一覧』昭和十四年度、9頁。
[43]奥平野浄水場は1900年、会下山配水所は1930年にそれぞれ開設した（神戸市水道局『神戸市水道百年史』、2001年、25・111頁）。
[44]前掲『神戸大学工学部五十年史』、82頁。
[45]「会下山浄水池の西堤防崩れ落つ」『神戸新聞』1938年7月5日。
[46]神戸市水道部［編］『災害写真帳』、1938年、12頁。
[47]横山武人「水害雑感」『神戸高工新聞』1938年8月10日。
[48]瀬尾武次郎「汗と埃の体験　勤労奉仕を終えて」『神戸高工新聞』1938年9月20日。
[49]神戸市湊区役所『湊区水害誌』（湊区教化協同会、1939年）、641頁。
[50]前掲『神戸市水道百年史』、147頁、なお7月中の段階で奥平野浄水場の清掃作業は4つあった濾過池のうち1号池は完了、2-4号池はそれぞれ約30%の作業が完了していた（同148頁）。
[51]「土木建築科を卒先に本校生徒の復旧作業　市の水源地附近へ」『神戸高工新聞』1938年7月20日。
[52]前掲『神戸高工一覧』昭和十四年度、78頁。
[53]前掲『神戸高工一覧』昭和十四年度、9頁。
[54]「建築二年実測報告」『神戸高工新聞』1938年9月20日。
[55]福谷良男「阪神地区の水害とその被害」、小池祥介「赤い甍の感傷」、神戸大学暁木会『神戸大学暁木会五十周年記念誌』1979年、198・202頁。
[56]前掲福谷「阪神地区の水害とその被害」、198頁。
[57]兵庫県学務部『水害復興勤労奉仕』、1939年、神戸市文書館蔵、35・43頁。
[58]前掲『水害復興勤労奉仕』、39-41頁。
[59]兵庫県救済協会『兵庫県水害誌』、1940年、423-425頁。
[60]「暑休を総動員　男子中学校学校生徒の勤労奉仕作業」『神戸又新日報』1938年7月21日。
[61]作道好男・江藤武人［編］『あゝ白陵の春の宵：旧制高等学校物語』（財界評論新社、1968年）53頁。しかも、作業後はレコードコンサート、映画、素人演芸が催されたという。